



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 アルコニックス株式会社

コード番号 3036 URL <http://www.alconix.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財経本部長 (氏名) 宮崎 泰

TEL 03-3596-7400

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

平成25年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	88,939	0.5	1,877	9.1	1,799	△10.7	1,800	77.3
25年3月期第2四半期	88,529	△19.8	1,721	△45.5	2,015	△42.3	1,015	△48.3

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 3,963百万円 (322.5%) 25年3月期第2四半期 938百万円 (△46.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	283.20	282.34
25年3月期第2四半期	159.78	159.14

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
26年3月期第2四半期	80,484		19,295		23.4
25年3月期	70,382		15,818		21.8

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 18,799百万円 25年3月期 15,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	180,000	9.2	3,300	0.4	3,300	14.1	2,700	88.7	424.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	6,356,400 株	25年3月期	6,355,200 株
26年3月期2Q	114 株	25年3月期	114 株
26年3月期2Q	6,355,984 株	25年3月期2Q	6,353,107 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]の4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国において金融緩和策の持続により、住宅着工や個人消費が緩やかに回復しており、欧州においても景気後退局面からプラス成長に転じております。一方、中国及び新興国においては、欧米経済の持ち直しにより景気減速に底打ち感がみられるものの本格的な回復基調には至らず、停滞感が漂った状態が続きました。

わが国経済は、円安効果を背景に自動車を中心とした輸出が緩やかに回復する一方、公共投資、住宅投資も増加し、緩やかな景気回復を続けました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては、ハイブリッド車、及びスマートフォン・タブレット端末向け需要が好調に推移するものの、パソコン等IT関連機器や液晶テレビ等家電向け需要は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては前年同期に比べ自動車部品用アルミ再生塊及び伸銅品、空調機器向け銅管及びアルミ製品の取引が増加した一方で、チタン、ニッケル製品の輸出取引等が減少いたしました。また、レアメタル・レアアースの分野では、自動車産業の回復によりタングステンの取扱いが増加した一方、レアアースの取扱いが市況低迷と主要取引先の在庫調整の継続により前年同期に比べ大きく落ち込みました。利益面においてはレアアースが大幅減益であった一方、当第1四半期連結累計期間より収益取込を開始した国内連結子会社2社及び、米国めっき素材製造子会社が連結業績に寄与いたしました。また国内連結子会社の株式取得、及び事業譲受に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことから四半期純利益は大幅な増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高88,939百万円（前年同期比0.5%増加）、営業利益1,877百万円（同9.1%増加）、経常利益1,799百万円（同10.7%減少）、四半期純利益1,800百万円（同77.3%増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・軽金属・銅製品事業

政府の経済対策効果による企業マインドの変化と円安により国内の自動車・大型二輪用素材、及び半導体用素材の取引が堅調に推移いたしました。加えて猛暑の影響による空調機器の需要増加により、銅管、アルミフィン等熱交換器用素材の出荷が好調でありました。また、当第1四半期連結累計期間に連結子会社化した国内製造会社の収益取込みにより、大幅な増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は36,772百万円（前年同期比15.0%増加）、セグメント利益は764百万円（同70.4%増加）となりました。

・電子・機能材事業

太陽光発電関連部材が順調に推移し、また米国景気の復調や円安効果により銅加工品、環境関連商品等の北米向け輸出取引が伸びました。また中国電力プラント向けチタン・ニッケルの輸出取引については契約残の出荷、並びに関連プロジェクトの再始動を受けて復調の兆しが見えてまいりましたが、欧州向け輸出は需要低迷により大きく減少いたしました。一方、成長著しいスマートフォン、タブレット端末関連部材においては、最終製品の販売動向、及び機種変更等の変動要因により、関連素材の取扱いが前年同期に比べ減少いたしました。

レアメタル・レアアースの分野においては、自動車産業の回復を受けてタングステンの取扱いが増加した一方、レアアースは、自動車向け需要が回復しつつあるものの材料メーカーにおける在庫調整が続いており、売上、利益共に前年同期に比べ大きく減少いたしました。なお前連結会計年度に連結子会社化した米国のめっき素材製造会社が連結収益に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は33,897百万円（前年同期比18.4%減少）、セグメント利益は912百万円（同35.6%減少）となりました。

・非鉄原料事業

円安に伴い輸入アルミ合金地金の割安感が消滅、また銅屑確保の競争激化という当社にとって厳しい環境下であったものの、アルミ・銅の市況上昇に加え、アルミスクラップ、化学品用金属珪素、鉄鋼用アルミ脱酸材、軽金属圧延用マグネシウム地金、及び亜鉛地金の取扱いが堅調に推移し、売上は大きく伸びました。また、当第1四半期連結累計期間に連結子会社化した国内非鉄スクラップリサイクル会社の収益を取込み、増収増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は16,309百万円（同31.3%増加）、セグメント利益は86百万円（同39.5%増加）となりました。

・建設・産業資材事業

公共投資、及び住宅投資が増加する一方、民間設備投資は底離れをしたものの依然として低水準にて推移いたしました。また急激な円安によって素材・原材料価格が上昇いたしました。また、市場の縮小や復興・復旧の遅れに

よる需要低迷の影響により製品価格への転嫁が進まず、国内における建設産業資材・配管機材類の取扱いは引き続き盛り上がり欠ける状態が続きました。一方で、円安効果により東南アジア向け配管機材、及び銅合金素材の輸出・海外取引は好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は5,877百万円（同2.0%減少）、セグメント利益は96百万円（同25.0%増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態

a. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は62,040百万円であり、前連結会計年度末比6,684百万円の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の増加4,398百万円、たな卸資産の増加2,237百万円、及び現金及び預金の増加386百万円であります。

b. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は18,444百万円であり、前連結会計年度末比3,416百万円の増加となりました。主な内訳は連結子会社の増加に伴う有形固定資産の増加2,130百万円、円安に伴う為替換算差額の変動等による海外連結子会社の無形固定資産の増加473百万円、及び上場株式の時価評価等に伴う投資その他の資産の増加813百万円であります。

c. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は45,620百万円であり、前連結会計年度末比5,523百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の増加2,037百万円、短期借入金の増加1,254百万円、及び1年内返済予定の長期借入金の増加931百万円、及び未払法人税等の増加818百万円であります。

d. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は15,568百万円であり、前連結会計年度末比1,101百万円の増加となりました。主な内訳は長期借入金の増加867百万円、流動負債への振替に伴う社債の減少300百万円、及び繰延税金負債の増加136百万円であります。

e. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は19,295百万円であり、前連結会計年度末比3,477百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の増加1,572百万円、為替換算調整勘定の増加1,553百万円、及び上場株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加309百万円であります。

②経営成績

a. 売上高

主な売上高の増加要因は、自動車部品向けアルミ再生塊並びにアルミニウムスクラップ、銅製錬用銅スクラップ、猛暑の影響を受けた省エネ対応空調機器の需要増加による銅管等伸銅品並びにアルミ製品の輸出取引等であります。主な減少要因は、欧州向けチタン・ニッケル製品の輸出取引、車載及び家電向け二次電池材料用ニッケル粉末等であります。レアメタル・レアアースにおいては、円安にともなう自動車産業の回復を受けてタングステン、及び軽希土類が前年同期に比べ増加しましたが、重希土類については市況低迷と取引先の在庫調整が続き低調に推移いたしました。一方で、当第1四半期連結累計期間より収益取込を開始した連結子会社の収益が連結業績に寄与したことにより、前年同期水準を確保いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比0.5%増加の88,939百万円となりました。

b. 売上総利益

レアメタル・レアアースの取扱いが前年同期に比べ大きく減少した一方、円安効果に伴う伸銅品等の輸出取引増加に加え、当第1四半期連結累計期間より収益取込を開始した連結子会社の寄与により、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比21.9%増加の5,510百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間より収益取込を開始した連結子会社の費用計上により、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比29.8%増加の3,632百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比9.1%増加の1,877百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

円安により外貨建決済取引に係る為替差損が発生したこと等から、営業外収支（営業外収益－営業外費用）は78百万円の費用超となりました（前年同期は294百万円の収入）。なお、上記の為替差損につきましては、円安を背景とした売上総利益の大幅増益とトレードオフの関係にあります。

f. 経常利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比10.7%減少の1,799百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

当第1四半期連結累計期間より連結子会社化した国内連結子会社の株式取得、及び事業譲受に伴う負ののれん発生益839百万円を特別利益に計上した一方、保有株式の減損処理に伴う投資有価証券評価損等47百万円を特別損失に計上いたしました。

h. 四半期純利益

税金等調整前四半期純利益2,594百万円から法人税等759百万円、連結子会社4社における少数株主利益34百万円を差引き、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は前年同期比77.3%増加の1,800百万円となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は11,054百万円（前年同四半期連結累計期間は9,297百万円）となり、前連結会計年度に比べ11百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、635百万円の減少（前年同四半期は9百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益2,594百万円、仕入債務の増加額1,419百万円、及び前受金の増加額169百万円であります。一方、主な減少要因は、売上債権の増加額3,284百万円、及びたな卸資産の増加額1,115百万円であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,744百万円の減少（前年同四半期は1,583百万円の減少）となりました。主な減少要因は貸付による支出1,000百万円、連結子会社における設備投資等に伴う有形固定資産取得による支出273百万円、及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出720百万円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,087百万円の増加（前年同四半期は384百万円の増加）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額951百万円、長期借入金の純増加額1,743百万円です。一方、主な減少要因は社債の償還による支出300百万円、及び配当金の支払額198百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成25年10月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,082	11,469
受取手形及び売掛金	30,055	34,453
商品及び製品	11,727	13,322
仕掛品	388	1,109
原材料及び貯蔵品	321	242
その他	2,124	1,828
貸倒引当金	△345	△386
流動資産合計	55,355	62,040
固定資産		
有形固定資産	3,940	6,071
無形固定資産		
のれん	2,528	2,746
その他	3,530	3,785
無形固定資産合計	6,059	6,532
投資その他の資産	5,026	5,840
固定資産合計	15,027	18,444
資産合計	70,382	80,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,243	25,281
短期借入金	12,250	13,505
1年内返済予定の長期借入金	1,978	2,909
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	101	920
賞与引当金	406	460
その他	1,516	1,943
流動負債合計	40,097	45,620
固定負債		
社債	1,800	1,500
長期借入金	10,297	11,165
退職給付引当金	271	291
役員退職慰労引当金	166	186
長期未払金	73	154
その他	1,858	2,271
固定負債合計	14,467	15,568
負債合計	54,564	61,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,832	2,833
資本剰余金	1,874	1,875
利益剰余金	10,226	11,798
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,932	16,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	392
繰延ヘッジ損益	△36	△19
為替換算調整勘定	367	1,920
その他の包括利益累計額合計	414	2,293
新株予約権	42	39
少数株主持分	427	455
純資産合計	15,818	19,295
負債純資産合計	70,382	80,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	88,529	88,939
売上原価	84,011	83,428
売上総利益	4,518	5,510
販売費及び一般管理費	2,797	3,632
営業利益	1,721	1,877
営業外収益		
受取利息	4	35
仕入割引	11	9
受取配当金	19	24
為替差益	288	—
持分法による投資利益	99	91
不動産賃貸収入	23	27
その他	36	64
営業外収益合計	483	253
営業外費用		
支払利息	121	179
売上割引	5	5
為替差損	—	77
手形売却損	28	17
不動産賃貸原価	6	17
その他	26	34
営業外費用合計	188	332
経常利益	2,015	1,799
特別利益		
負ののれん発生益	—	839
新株予約権戻入益	0	3
その他	0	4
特別利益合計	0	846
特別損失		
投資有価証券評価損	270	25
関係会社清算損	—	21
その他	16	4
特別損失合計	287	51
税金等調整前四半期純利益	1,728	2,594
法人税等	676	759
少数株主損益調整前四半期純利益	1,052	1,834
少数株主利益	37	34
四半期純利益	1,015	1,800

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,052	1,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	309
繰延ヘッジ損益	4	16
為替換算調整勘定	△0	1,527
持分法適用会社に対する持分相当額	23	274
その他の包括利益合計	△114	2,128
四半期包括利益	938	3,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900	3,919
少数株主に係る四半期包括利益	37	43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,728	2,594
減価償却費	193	540
のれん償却額	6	141
負ののれん発生益	—	△839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	20
受取利息及び受取配当金	△23	△60
支払利息	121	179
投資有価証券評価損益 (△は益)	270	25
持分法による投資損益 (△は益)	△99	△91
売上債権の増減額 (△は増加)	135	△3,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,648	△1,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,906	1,419
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△262	38
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△0	20
前渡金の増減額 (△は増加)	57	1
未収入金の増減額 (△は増加)	51	86
未払金の増減額 (△は減少)	31	△68
前受金の増減額 (△は減少)	△239	169
その他	△355	△435
小計	1,443	△594
利息及び配当金の受取額	23	126
利息の支払額	△122	△173
法人税等の支払額	△1,335	△370
法人税等の還付額	—	375
営業活動によるキャッシュ・フロー	9	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△12
定期預金の払戻による収入	57	162
有形固定資産の取得による支出	△166	△273
無形固定資産の取得による支出	△60	△61
投資有価証券の取得による支出	△1,488	△108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△720
営業譲受による支出	—	△200
貸付けによる支出	△9	△1,000
貸付金の回収による収入	13	34
保険積立金の積立による支出	△7	△6
保険積立金の解約による収入	0	363
その他	102	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,583	△1,744

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,109	951
長期借入れによる収入	200	2,769
長期借入金の返済による支出	△1,480	△1,026
社債の償還による支出	△200	△300
株式の発行による収入	—	1
配当金の支払額	△220	△198
少数株主への配当金の支払額	△24	△16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△136
その他	△0	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	384	2,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,204	11
現金及び現金同等物の期首残高	10,502	11,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,297	11,054

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	31,708	39,789	12,099	4,932	88,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	254	1,740	320	1,064	3,379
計	31,962	41,529	12,419	5,996	91,909
セグメント利益	448	1,416	62	77	2,004

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,004
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の経常利益	2,015

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	36,495	32,191	15,884	4,366	88,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	276	1,705	424	1,511	3,917
計	36,772	33,897	16,309	5,877	92,856
セグメント利益	764	912	86	96	1,859

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、大羽精研株式会社の全株式を取得し新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、2,144百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,859
セグメント間取引消去	△60
四半期連結損益計算書の経常利益	1,799

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、大羽精研株式会社の全株式を取得し新たに連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては785百万円であります。

「非鉄原料」セグメントにおいて、アルミリサイクル株式会社より大阪アルミセンター事業を譲受けております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては53百万円であります。